

交通インフラの包括委託スキーム

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討  
□官民連携グリーンチャレンジモデル

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

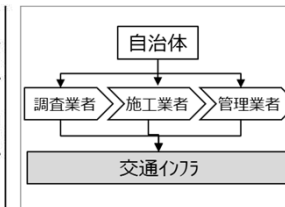
- 課題1** | 宜 交通インフラに必要な維持管理修繕費に比べて、予算が不足している（維持管理・修繕費の増加+税収不足）  
(効率性) 民 維持管理修繕事業の発注規模が小ロットで業者の創意工夫余地が少ない（収益性低下）
- 課題2** | 交通インフラの維持管理修繕の担い手(労働力)が不足している  
(労働力) 宜 自治体職員（特に技術系）不足  
民 地元建設会社の事業所数減少、従業員数の減少（高齢化、入職者減少）

②提案の概要

【ゼネコン X 総合商社 X 地元企業】による予防保全型の交通インフラ維持管理修繕

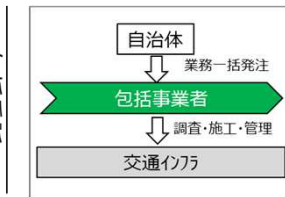
- 1 複数の交通インフラ（道路、トンネル、橋梁、地下街）を**一体管理**
- 2 調査業務から補修工事、維持管理までを**ワンストップで受託**
- 3 **指標連動方式**を採用
- 4 判定区分ⅢⅣと診断された緊急度の高いインフラの**集中修繕**と**費用の平準化**を実現
- 5 広域的・長期間の修繕工事データを収集し、**劣化予測システムを構築**
- 6 地元企業は現場業務に専念し、ゼネコンが先端技術を用いた**施工計画支援・指導**、データ整理・報告書作成等の**プラットフォーム提供**（DXを活用し効率化）
- 7 管理する交通インフラを用いて**新たなにぎわい創出**

従来の発注



- 物件ごとに調査・修繕・管理業務を発注
- 発注業務が多くなり自治体職員の負担が増加

包括委託



- 複数物件をワンストップで包括委託
- 西松・伊藤忠が一括受注、その下に機能ごとに事業者(地元企業など)を配置

③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- 1 自治体職員の**発注手間を削減**、事業者の創意工夫余地の拡大により**維持管理修繕コストを縮減**（課題1, 2）
- 2
- 3 事業者のモチベーション向上により**管理品質を向上**（課題1）
- 4 5 **予防保全的なインフラ管理へ転換**し、**長期的LCCを低減**（課題1）
- 6 地元企業の**負担を軽減**、先端技術の導入により**地元企業を活性化**（課題1, 2）
- 7 新たな**財源の獲得**（課題1）

その他

事例：豊富な官民連携実績



西松建設×伊藤忠共同のPPP事業実績  
「(仮称)宮城県柴田町総合体育館」

事例：先端IT技術へのアクセス



伊藤忠テクノソリューションズが手掛ける「デジタルツインソリューション」